

編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
107-116	高等学校	商業科	財務会計 I	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		

1. 編修の基本方針

- 取引の会計処理や、財務諸表の作成方法・分析方法などといった会計に関する「知識」をただ覚えるだけではなく、会計の知識を身につけることで、どのように社会に貢献し、またどのような社会的責任を持つのかについて、丁寧な記述を心掛けた。そうすることで、「社会の形成者」(第1条：教育の目的)としての自覚を学習者に持ってもらい、将来、実際に企業で働くさいに、本書で学習した内容が(どんな形であれ)役に立つことを期待している。
- 編ごとに、その編で学習した内容について、より原理的かつ実践的な理解を促すために、深く考えさせる問題をそれぞれ設けた。これらは、複数の学習者が話し合って解答を導き出すなど、主体的な学習の題材として活用されることを想定しており、各問題について熟考したり、自分の力で調べたりした後に、その結果を自分の言葉で説明することで、思考力や判断力・表現力を育むだけではなく、真理を求める態度を養うこと(第2条第1号：教育の目標)も期待している。

2. 対照表

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
口絵①～⑩	<ul style="list-style-type: none"> ●イラストは男性と女性になるべくどちらも登場するように心掛け、また女性の代表取締役のイラストを設けることで、女性が社会で広く活躍する様子をあらわした(第3号)。 ●企業の経営活動がグローバル化していることを学習者に意識してもらうため、さまざまな国籍の株主のイラストを入れた(第5号)。また、企業は利益を追求するだけでなく、地域社会の環境などに対しても責任を負うことを学習者に意識してもらうため、工場からの排水や排煙の 	<ul style="list-style-type: none"> ●口絵②、口絵⑥ ●口絵②

	様子と、地域社会の生物を強調したイラストを設けた（第4号）。	
第Ⅰ編 財務会計の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●江戸時代や明治時代に使用されていた大福帳の写真を掲載することで、わが国の商業簿記の歴史を学習者に感じてもらうように配慮した（第5号）。 ●企業は、企業を取り巻くさまざまな人びとと関わりながら社会の一部を形成していることが一目でわかるイラストを設けた（第3号）。 ●「会計担当者の役割と責任」として、会計情報を開示する重要性を示すことで、将来、学習者が実際に企業で会計を担当する仕事に就いた場合の態度を養うことができるようにした（第2号）。 ●企業には、利害関係者などに対して果たすべき社会的な責任があることを明確に示した（第3号）。また企業は、地域社会の自然環境の保護などに気を配りながら経営活動をおこなう必要がある旨を著述した（第4号）。 ●わが国の企業会計基準の沿革について説明し、また会計基準の国際的統合化（コンバージェンス）についても取り扱った（第5号）。 ●売買目的有価証券の評価損益について、「財務会計の概念フレームワーク」の定義にしたがって主体的に説明させる問題を設けた（第1号）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●1 ページ ●5 ページ ●6 ページ ●6～7 ページ ●12 ページ ●22 ページ
第Ⅱ編 会計処理	<ul style="list-style-type: none"> ●架空の利益を計上すると、その分会社の資本を食いつぶしてしまうことになる旨を記述し、健全な会計をおこなうことの重要性を示唆した（第3号）。 ●学習者にとって身近な味噌の例を用いて、流動資産と固定資産の分類を主体的に考えさせる問題を設けた（第1号）。 ●将来、多数の学習者が就職すると考えられる株式会社の仕組みについて、図を用いて分かりやすく説明した（第2号）。また取締役は、株主総会を開催し、株主などに対して経営についての 	<ul style="list-style-type: none"> ●30 ページ ●33 ページ ●159 ページ

	<p>説明責任を果たす必要がある旨を著述した（第3号）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性の代表取締役のイラストを設けることで、女性が社会で広く活躍する様子をあらわした（第3号）。また、企業の経営活動がグローバル化していることを学習者に意識してもらうため、さまざまな国籍の株主のイラストを入れた（第5号）。 ●個人企業だけでなく、株式会社についても納税の義務があることを明示した（第3号）。 ●繰延税金資産の資産性および繰延税金負債の負債性について、「財務会計の概念フレームワーク」の定義にしたがって説明することで、学習者の本質的な理解につながるようにした（第1号）。 ●国際的な取引である外貨建取引の会計処理を取り扱った（第5号）。 ●輸入企業および輸出企業における、円安時の為替差損益について主体的に考えさせる問題を設けた（第1号）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●159 ページ ●221 ページ ●229 ページ ●232～244 ページ ●244 ページ
<p>第Ⅲ編 財務諸表の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●利害関係者に誤った判断をさせてはならないといった要請から、財務諸表によって企業の会計情報を正しく、また明瞭に開示するための厳格なルールが各種法令によって定められていることを示した（第3号）。 ●EDINET を利用して実際の企業の財務諸表を入手し、教科書で学習した財務諸表の形式との相違点について主体的に調べさせる学習活動を設けた（第1号）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●246～257 ページ、259～262 ページ、264～280 ページ ●282 ページ
<p>第Ⅳ編 財務諸表分析の基礎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●学習者の学びに対する意欲を掻き立てるため、キャラクターを用いて「EDINET を利用して、いろいろな会社の財務諸表を調べてみよう！」と呼びかけた（第1号）。 ●自己資本比率の理想値は 50%以上であるとしつつ、実際には借り入れの依存度が高いことから、自己資本比率が 50%以上の企業は多くない 	<ul style="list-style-type: none"> ●285 ページ ●291 ページ

	<p>旨を傍註で補足した（第1号）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●企業集団において、単独の企業の財務諸表だけでなく、企業集団全体の財務諸表をみることの重要性について、詳細かつ丁寧な記述を心掛けた（第1号）。また、経営の国際化による企業集団の形成や、会計基準の国際的統合化（コンバージェンス）について取り扱った（第5号）。 ●商品回転率を算定する計算式の意味について主体的に考えさせる問題を設けた（第1号）。また、EDINETを利用して実際の企業の財務諸表を入手し、現実の数値を用いて期間比較・同業他社比較などの財務諸表分析をおこなわせる学習活動を設けた（第1号）。 	<ul style="list-style-type: none"> ●306～307 ページ ●312 ページ
<p>3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ●本書で扱う企業の名称として、北海道から沖縄までのすべての都道府県を登場させるように配慮した。これにより、学習者が現在居住している（あるいは過去に居住していた）都道府県が必ず1度は登場することになり、居住する地域や郷土に愛着をもってもらえるように工夫した。 		

編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
107-116	高等学校	商業科	財務会計 I	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		

1. 編修上特に意を用いた点や特色

- 本教科書では、企業が自身の経営状況について信頼性のある報告をおこなって、株主や債権者、投資家などの利害関係者の意思決定に有用な情報を提供することこそが、会計の大きな目的のひとつであり、また会計上の責任であることを随所で示し、強調した。こうすることで、学習者の会計における（ひいては社会人としての）責任感や正義感を涵養することを目標としている。また企業は、単に自らの利益を追求するだけではなく、地域住民や地球環境などに対する社会的責任を果たす必要がある旨を著述して、より実情に即した視点から、企業がさまざまな利害関係者と関わり、責任を持つことで社会を形成しているというイメージを、学習者に掴んでもらうことを狙いとしました。
- 本教科書は、企業会計原則をベースとした記述をしつつ、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」を意識した記述も随所に盛り込んだ。例えば、財務報告の目的について「投資家の意思決定に有用な情報を開示することである」といった旨の記述をおこなったり（4 ページ）、財務諸表の構成要素を、概念フレームワーク上の定義で説明したり（8～9 ページ）、従来の実現主義に代わる考え方として「投資のリスクからの解放」の概念について説明したり（205 ページ）したことなどが挙げられる。
- 会計の知識習得に関して、学習者にとってより使いやすい教科書になるように随所に工夫を凝らした。具体的には、以下のような配慮をおこなった。
 - ①UD フォントを採用し、誰もが学習しやすい教科書になるように配慮した。
 - ②学習者が学習の見通しを的確に把握できるように、各章の冒頭にはその単元の要点と「テーマ」を明示した。
 - ③表情豊かなネコのキャラクターによる解説を多く盛り込み、学習者がより親しみやすい教科書を目指した。
 - ④グローバル化に対応するため、基本的な会計用語については英語表記を併記し、巻末には教科書に登場する英語表記の一覧表（索引）も掲載した。
 - ⑤例題を豊富に掲載するとともに、原則として章末に練習問題を掲載した。また、思考

力・判断力・表現力が培われるように、各編に少なくとも1つは「考えてみよう！」「調べてみよう！」の設問を設けた。学習者同士で対話し、考察をおこなうことにより、各編で学習した事項を実務と関連づけて理解するとともに、課題に対して主体的かつ協働的に取り組めるように配慮した。

- ⑥全体を通して、パステルカラーを用いて資産・負債・純資産・収益・費用の分類をおこなうことで（当社の商業 190-903『簿記 新訂版』の教科書と同じイメージカラーに統一した）、視覚的にも勘定科目の分類のイメージを持ってもらえるように工夫した。
- ⑦第Ⅱ編では、仕訳の重要な勘定科目の下に緑色で財務諸表における表示区分を示したり、仕訳を答えるだけでなく財務諸表への表示まで扱う例題を多く設けたりするなど、会計処理を学習すると同時に、財務諸表への表示についても意識させる構成とした。
- ⑧第Ⅱ編第13章については、令和2年に公表された改正企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に対応した記述をおこなうなど、最新の会計基準を反映した。
- ⑨実際の企業の4つの財務指標を示すグラフから、倒産した会社を見抜く「会計STEP UP!」のページを設けることで、財務諸表分析の実践例を示し、その奥深さを学習者を感じてもらおうようにした。

2. 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当 時数
第Ⅰ編 財務会計の概要 第1章 企業会計と財務会計の 意義・役割 1 企業会計の意義と役割 2 財務会計と管理会計 3 財務会計の機能 4 会計情報開示の重要性 5 会計担当者の役割と責任 6 会計公準の概要 7 企業の社会的責任	(1) 財務会計の概要 ア 企業会計と財務会計の意義・ 役割 ●企業会計の意義や役割 ●財務会計と管理会計の役割の違い ●会計公準の概要 ●会計情報を開示することの重要性	2～7 ページ	2
第Ⅰ編 財務会計の概要 第2章 財務諸表の構成要素 1 資産の概念 2 負債の概念 3 純資産の概念 4 収益の概念 5 費用の概念 6 純利益の概念 7 認識と測定	(1) 財務会計の概要 イ 財務諸表の構成要素	8～10 ページ	2
第Ⅰ編 財務会計の概要 第3章 会計法規と会計基準 1 会計法規の概要 2 会計基準の意義 3 会計基準の動向 4 会計法規の種類・目的と 企業会計原則	(1) 財務会計の概要 ウ 会計法規と会計基準	11～19 ページ	3

<p>第Ⅰ編 財務会計の概要 第4章 財務諸表の様式・区分表示</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 貸借対照表の表示形式 2 損益計算書の表示形式 3 株主資本等変動計算書 	<p>(3) 財務諸表の作成</p> <p>ア 資産・負債・純資産に関する財務諸表</p> <ul style="list-style-type: none"> ●報告式の財務諸表の表示区分 <p>イ 収益・費用に関する財務諸表</p> <ul style="list-style-type: none"> ●報告式の財務諸表の表示区分 	<p>20～22 ページ</p>	<p>1</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第1章 資産の意味・分類と評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 資産の意味とその分類 2 資産の評価とその重要性 3 資産の評価基準 	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資産の分類 ●評価基準 	<p>24～33 ページ</p>	<p>3</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第2章 現金と預金</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当座資産の意味 2 現金・預金 3 銀行勘定調整表 	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種の資産の会計処理 	<p>34～39 ページ</p>	<p>2</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第3章 売上債権</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 受取手形・売掛金 2 電子記録債権 (電子記録債務) 3 クレジット売掛金 	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種の資産の会計処理 	<p>40～53 ページ</p>	<p>4</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第4章 有価証券</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 有価証券の分類 2 売買目的有価証券 3 満期保有目的の債券 4 子会社株式および 関連会社株式 5 その他有価証券 	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種の資産の会計処理 	<p>54～74 ページ</p>	<p>8</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第5章 棚卸資産・ その他の流動資産</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 棚卸資産の意味 2 棚卸資産の取得原価と 費用配分 3 棚卸資産の単価と数量の 計算 4 棚卸資産の評価 5 売価還元法 6 その他の流動資産 	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種の資産の会計処理 	<p>75～93 ページ</p>	<p>6</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第6章 有形固定資産</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 有形固定資産の意味と種類 2 建設仮勘定 3 有形固定資産の評価 4 資本的支出と収益的支出 5 減価償却 6 有形固定資産の除却と 買い換え 7 有形固定資産の滅失 	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種の資産の会計処理 	<p>94～112 ページ</p>	<p>8</p>

第Ⅱ編 会計処理 第7章 リース会計 1 リース取引の概要 2 リース取引の分類 3 ファイナンス・リース取引 4 ファイナンス・リース取引の会計処理 5 オペレーティング・リース取引	(2) 会計処理 ア 資産と負債 ●各種の資産の会計処理	113～121 ページ	4
第Ⅱ編 会計処理 第8章 無形固定資産・研究開発費と開発費 1 無形固定資産の意味と種類 2 無形固定資産の取得原価と評価 3 研究開発費と開発費 4 投資その他の資産	(2) 会計処理 ア 資産と負債 ●各種の資産の会計処理	122～138 ページ	4
第Ⅱ編 会計処理 第9章 負債の意味・分類 1 負債の意味 2 負債の分類 3 流動負債 4 手形の二次的責任 5 偶発債務 6 固定負債 7 引当金	(2) 会計処理 ア 資産と負債 ●負債の分類 ●各種の負債の会計処理	139～158 ページ	6
第Ⅱ編 会計処理 第10章 株式会社の設立・開業と株式の発行 1 株式会社の仕組み 2 株式会社の設立 3 株式発行の会計処理	(2) 会計処理 イ 純資産 ●株式会社の純資産の会計処理	159～166 ページ	2
第Ⅱ編 会計処理 第11章 当期純損益の計上と剰余金の配当・処分 1 当期純損益の計上 2 剰余金の配当および処分	(2) 会計処理 イ 純資産 ●株式会社の純資産の会計処理	167～175 ページ	2
第Ⅱ編 会計処理 第12章 純資産の意味・分類 1 純資産の意味 2 純資産の分類 3 資本金 4 資本剰余金 5 利益剰余金 6 自己株式 7 評価・換算差額等 8 新株予約権 9 会社の合併	(2) 会計処理 イ 純資産 ●株式会社の純資産の会計処理	176～202 ページ	8

第Ⅱ編 会計処理 第13章 収益・費用の認識と測定 1 収益・費用の認識基準 2 サービス業会計 3 収益の認識 4 契約負債と契約資産 5 売上割引・仕入割引 6 投資有価証券の売却 7 工事契約（建設業会計）	(2) 会計処理 ウ 収益と費用 ●工事契約 ●役務収益 ●役務費用 ●収益と費用の会計処理	203～220 ページ	8
第Ⅱ編 会計処理 第14章 税 1 株式会社の税務 2 税効果会計	(2) 会計処理 エ 税 ●株式会社における税の会計処理 ●税効果会計に関する基礎的な会計処理	221～231 ページ	5
第Ⅱ編 会計処理 第15章 外貨建取引 1 外貨建取引の意味 2 外貨建取引の会計処理 3 為替予約	(2) 会計処理 ウ 収益と費用 ●外貨建取引	232～244 ページ	5
第Ⅲ編 財務諸表の作成 第1章 資産・負債・純資産に関する財務諸表 1 貸借対照表 2 株主資本等変動計算書	(3) 財務諸表の作成 ア 資産・負債・純資産に関する財務諸表 ●報告式の財務諸表の表示区分と作成方法 ●株主資本等に関する財務諸表の作成方法	246～263 ページ	7
第Ⅲ編 財務諸表の作成 第2章 収益・費用に関する財務諸表 1 損益計算書	(3) 財務諸表の作成 イ 収益・費用に関する財務諸表 ●報告式の財務諸表の表示区分と作成方法	264～282 ページ	7
第Ⅳ編 財務諸表分析の基礎 第1章 財務諸表の意義 1 財務諸表の意義と種類 2 財務諸表の入手方法	(4) 財務諸表分析の基礎 ア 財務諸表分析の意義	284～285 ページ	1
第Ⅳ編 財務諸表分析の基礎 第2章 財務諸表分析の方法 1 財務諸表分析の意義 2 財務諸表分析の種類 3 財務諸表分析の方法 4 関係比率法による分析 5 期間比較と同業他社比較 6 実数法による分析 7 連結財務諸表	(4) 財務諸表分析の基礎 イ 財務諸表分析の方法 ●収益性、成長性及び安全性に関する財務指標を利用した企業の実態を分析する方法 ●連結財務諸表の目的、種類及び有用性	286～312 ページ	7
		計	105

編 修 趣 意 書

(発展的な学習内容の記述)

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
107-116	高等学校	商業科	財務会計 I	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		

ページ	記 述	類型	関連する学習指導要領の内容や 内容の取扱いに示す事項	ページ数
109～ 110	圧縮記帳	1	第 13 節 財務会計Ⅱ 2 内 容 (2) 会計処理 ウ 有形固定資産と 無形固定資産	1.25
148～ 149	社債の発行者側の 処理	1	第 13 節 財務会計Ⅱ 2 内 容 (2) 会計処理 エ 固定負債	1.5
313～ 338	連結会計	1	第 13 節 財務会計Ⅱ 2 内 容 (4) 企業集団の会計 ウ 連結財務諸表の作成	26
合 計				28.75

常用漢字以外の使用漢字一覧表

揃	噌	趨	按
(p.15)	(p.33)	(p.287)	(p.326)

出 典 一 覧 表

申請図書			出 典					備 考
ページ	名 称	種別	名 称	ページ	著作者等	発 行 者	発行年次等	
1	第Ⅰ編 財務会計の概要	写真	—	—	—	—	—	PIXTA より (旧版流用) 「大福帳」 素材番号：45071983
23	第Ⅱ編 会計処理	写真	—	—	—	—	—	PIXTA より (旧版流用) 「日本銀行」 素材番号：71623224
240	為替相場の変動	グラフ	—	—	—	—	—	七十七銀行のウェブページ「米ドル対円相場 (仲値) 一覧表 (2023 年)」 (https://www.77bank.co.jp/kawase/usd2023.html) の各月の月中平均の数値を用いて作成
245	第Ⅲ編 財務諸表の作成	写真	—	—	—	—	—	PIXTA より (旧版流用) 「決算報告書」 素材番号：68475486

申請図書			出典					備考
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者	発行年次等	
283	第IV編 財務諸表分析の基礎	写真	—	—	—	—	—	PIXTA より (旧版流用) 「東京証券取引所 東証アローズ」 素材番号：63594193
313	発展的な内容 連結会計	写真	—	—	—	—	—	PIXTA より (旧版流用) 「東京丸ノ内 ビジネスイメージ」 素材番号：26301223
全体	英語表記	英語 表記	『英文会計用語辞典』 (第4版第1刷)	全体	山田 昭広	山本 継	2017年 10月1日	英語表記を本書に統一

(備考) 1 「申請図書」の欄については次のとおりとする。

- ① 「ページ」の欄には、引用又は新たに作成した教材や資料等の申請図書における掲載ページを示す。
- ② 「名称」の欄には、引用した教材や資料等の申請図書における名称を示す。
- ③ 「種別」の欄には、国語教材、楽譜、写真、図、挿絵、表、グラフ、地図などの別を示す。

2 「出典」の欄については次のとおりとする。

- ① 出典が一般図書の場合は、当該図書の名称（版次を含む。）、掲載ページ、著作者・編集者等、発行者及び発行年次を各欄に示す。
- ② 出典が定期刊行物の場合は、発行年次等欄に巻号、発行月日等を示す。
- ③ 出典が図書でない場合には、備考欄に資料提供者や保有者の氏名又は名称、及び当該資料に付された整理番号等を示すなど、出典を確認することが可能な情報を記入する。

3 出典を基に申請図書の発行者が改変を行った場合又は新たに作成を行った場合は、「備考」欄にその旨を示す。

4 (1) 写真等については、肖像権等の権利処理を必要に応じて行うこと。

- (2) 著作物の掲載に当たっては、著作権法第33条に基づき、掲載する旨を著作者に通知するとともに、補償金を著作権者に支払う必要があることに留意すること（別途契約を締結する場合を除く）。

備考4の内容について確認しました。



ウェブサイトのアドレスの掲載箇所一覧表

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
1	前付iv	二次元コード およびURL	東京法令出版株式会社	自社ページURL	銀行勘定調整表の解説動画を掲載	別紙1添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	有価証券の分類の解説動画を掲載	別紙2添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	棚卸資産の評価の解説動画を掲載	別紙3添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	有形固定資産の買い換えの解説動画を掲載	別紙4添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	新株予約権の解説動画を掲載	別紙5添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	収益認識のための5つのステップの解説動画を掲載	別紙6添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	税効果会計の解説動画を掲載	別紙7添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	外貨建取引の解説動画を掲載	別紙8添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	貸借対照表の作成方法の解説動画を掲載	別紙9添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	株主資本等変動計算書の作成方法の解説動画を掲載	別紙10添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	損益計算書の作成方法の解説動画を掲載	別紙11添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	連結貸借対照表の作成の解説動画を掲載	別紙12添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	連結第1年度末の連結財務諸表の作成の解説動画を掲載	別紙13添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	重要会計法規(抄)を掲載	別紙14添付
			東京法令出版株式会社	自社ページURL	重要会計基準(抄)を掲載	別紙15添付

目次

- ④ 第Ⅱ編 会計処理
- ④ 第Ⅲ編 財務諸表の作成
- ④ 発展的な内容 連結会計
- ④ 資料

コンテンツ一覧

※  の動画は外部サイトへジャンプします。

第Ⅱ編 会計処理

- p.35 銀行勘定調整表 
- p.54 有価証券の分類 
- p.83 棚卸資産の評価 
- p.104 有形固定資産の買い換え 
- p.195 新株予約権 
- p.209 収益認識のための5つのステップ 
- p.225 税効果会計 
- p.232 外貨建取引 

第Ⅲ編 財務諸表の作成

- p.252 貸借対照表の作成方法 
- p.259 株主資本等変動計算書の作成方法 
- p.276 損益計算書の作成方法 

発展的な内容 連結会計

- p.314 連結貸借対照表の作成 
- p.323 連結第1年度末の連結財務諸表の作成 

資料

- 重要会計法規 (抄) 
- 重要会計基準 (抄) 

銀行勘定調整表

令和○年3月31日

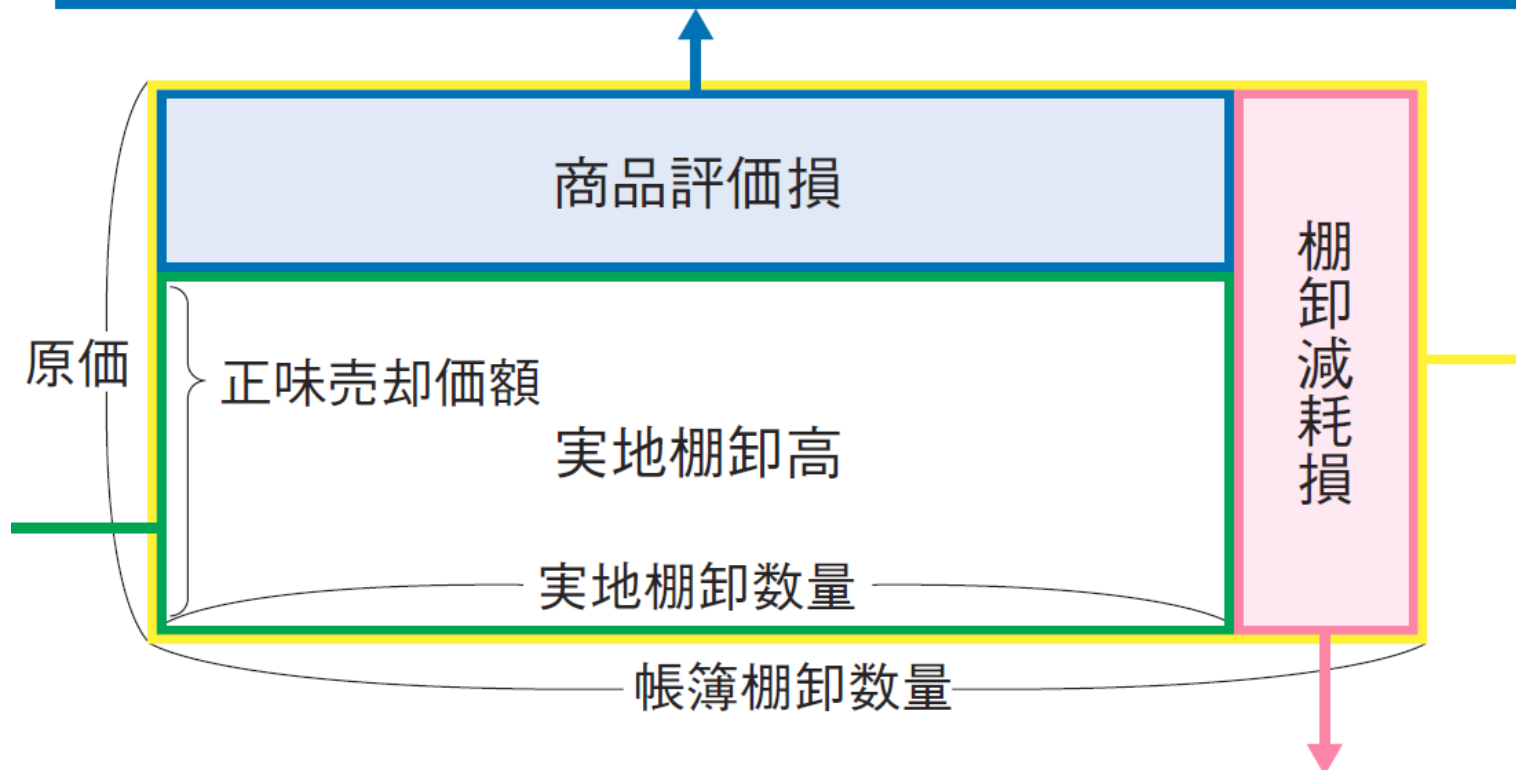
	当座預金 出納帳残高	当座勘定 残高証明書
3月31日現在残高	¥610,000	¥916,000
加 算：取立手形未記帳	100,000	
未渡小切手	200,000	
時間外預け入れ		40,000
計	¥910,000	¥956,000
減 算：電気代支払未記帳	34,000	
未取付小切手		80,000
調整後残高	<u>¥876,000</u>	<u>¥876,000</u>

解説その1：銀行勘定調整表

分類	内容		勘定科目	表示科目	表示場所
売買目的有価証券	時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券。		売買目的有価証券 ^②	有価証券	流動資産
満期保有目的の債券	満期まで所有する意図をもって保有する社債・公債など。	決算日の翌日から1年以内に満期が到来するもの	満期保有目的債券 ^③	有価証券	流動資産
		決算日の翌日から1年を超えて満期が到来するもの		投資有価証券	
子会社株式	他の企業を支配する目的で保有する株式。		子会社株式	関係会社株式	投資その他の資産
関連会社株式	他の企業の意思決定機関に対して、重要な影響を与える目的で保有する子会社株式以外の株式。		関連会社株式		
その他有価証券	上記以外の有価証券 ^④ 。	決算日の翌日から1年以内に満期が到来する債券	その他有価証券 ^③	有価証券	流動資産
		株式および決算日の翌日から1年を超えて満期が到来する債券		投資有価証券	投資その他の資産

解説その2：有価証券の分類

$$\text{商品評価損} = (\text{原価} - \text{正味売却価額}) \times \text{実地棚卸数量}$$



$$\text{棚卸減耗損} = \text{原価} \times (\text{帳簿棚卸数量} - \text{実地棚卸数量})$$

解説その3：棚卸資産の評価

例 8

期首に、営業用自動車を¥2,400,000で購入し、代金はこれまで使用してきた営業用自動車（取得原価¥2,000,000 減価償却累計額¥875,000）を¥500,000で引き取らせ、新しい営業用自動車の代金との差額は現金で支払った。

解説その4：有形固定資産の買い換え

貸借対照表

〇〇商事株式会社

令和〇年3月31日

(単位：円)

純資産の部

I 株主資本

(1) 資本金		x,xxx
(2) 資本剰余金		xxx
(3) 利益剰余金		xxx
株主資本合計		<u>x,xxx</u>

II 評価・換算差額等

1. その他有価証券評価差額金	xxx	
評価・換算差額等合計		xxx

III 新株予約権

新株予約権		xxx
純資産合計		<u>x,xxx</u>

解説その5：新株予約権

【ステップ1】 顧客との契約を識別する。

書面、口頭、取引慣行などにより契約を承認し、それぞれの義務の履行を約束していることなどの要件を満たす顧客との契約を識別する。

【ステップ2】 契約における履行義務^②を識別する。

識別した契約に関して、企業が顧客に対して財またはサービスを移転する約束（履行義務）を識別する。

【ステップ3】 取引価格を算定する。

財またはサービスの顧客への移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価の額（取引価格）を算定する。

【ステップ4】 契約における履行義務に取引価格を配分する。

取引価格をステップ2で識別した履行義務ごとに配分する。

【ステップ5】 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

履行義務に配分された取引価格をその履行義務ごとに判定し、収益を認識する。

解説その6：収益認識のための5つのステップ

企業会計上の計算

		(単位：円)
収	益	1,000
費	用	<u>700</u>
税引前当期純利益		300
法	人 税 等	150
法	人税等調整額	<u>△ 60</u>
当期純利益		<u><u>210</u></u>

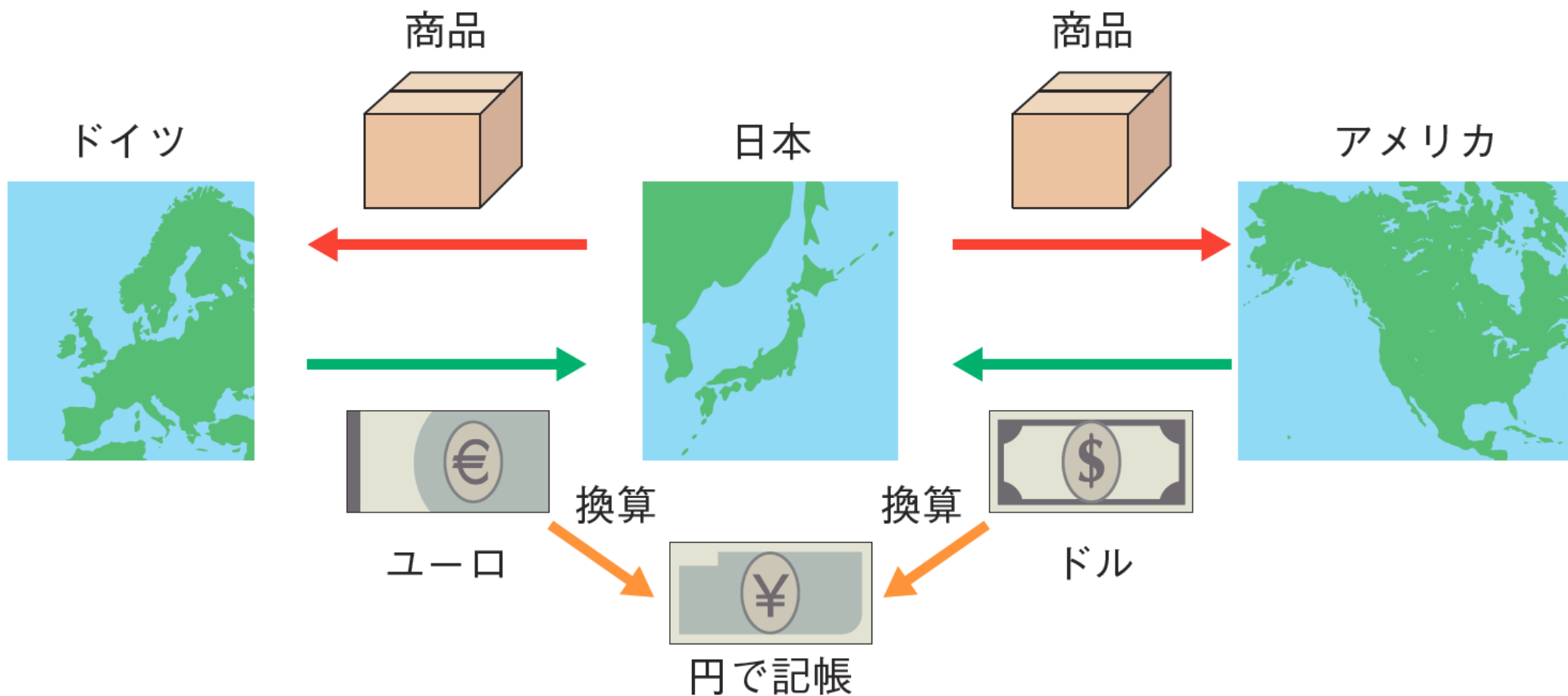
× 30%

税務上の計算

		(単位：円)
益	金	1,000
損	金	<u>500</u>
課税所得		<u><u>500</u></u>
法	人 税 等	150

税率
× 30%

解説その7：税効果会計



解説その 8 : 外貨建取引

貸借対照表

〇〇商事株式会社

令和〇2年3月31日

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

1. 現金預金		4,800,000
2. 電子記録債権	2,500,000	
貸倒引当金	△ 50,000	2,450,000
3. 売掛金	3,500,000	
貸倒引当金	△ 70,000	3,430,000
4. 有価証券		6,000,000
5. 商品		4,000,000
6. 前払費用		320,000

流動資産合計

21,000,000

解説その9：貸借対照表の作成方法

株主資本等変動計算書

秋田商事株式会社

令和〇1年4月1日から令和〇2年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計		新 築 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	10,000	1,000	1,000	600	60	2,090	2,750	13,750
当期変動額								
新株の発行	1,000	1,000	1,000					2,000
剰余金の配当				100		△1,100	△1,000	△1,000
新築積立金の積立					50	△50	—	—
当期純利益						1,750	1,750	1,750
当期変動額合計	1,000	1,000	1,000	100	50	600	750	2,750
当期末残高	11,000	2,000	2,000	700	110	2,690	3,500	16,500

解説その10：株主資本等変動計算書の作成方法

損 益 計 算 書

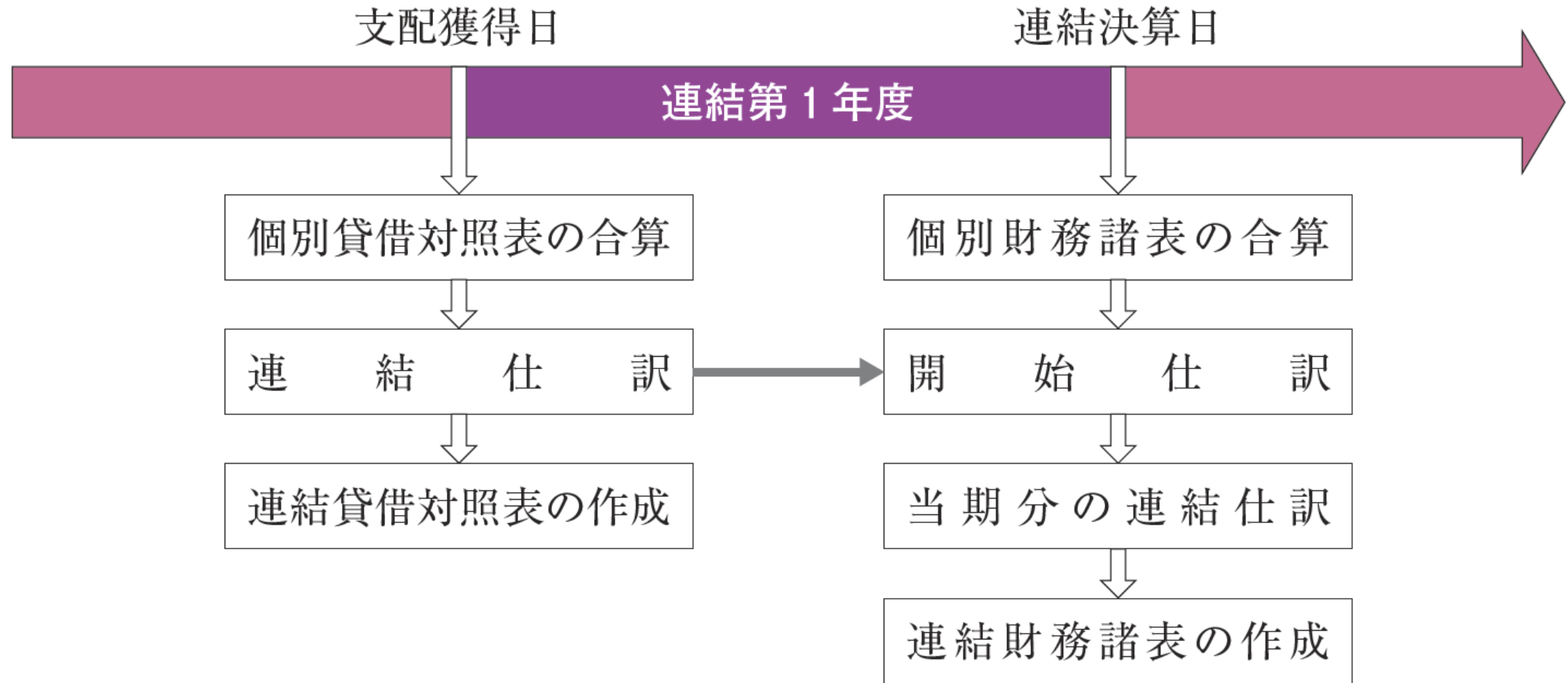
〇〇商事 株式会社	令和〇1年4月1日から令和〇2年3月31日まで	(単位：円)
I 売 上 高		54,000,000
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	4,200,000	
2. 当期商品仕入高	<u>42,300,000</u>	
合 計	46,500,000	
3. 期末商品棚卸高	<u>4,800,000</u>	
	41,700,000	
4. 棚卸減耗損	160,000	
5. 商品評価損	<u>140,000</u>	<u>42,000,000</u>
売上総利益		12,000,000

解説その11：損益計算書の作成方法

連結貸借対照表

P 社	令和〇年〇月〇日		(単位：千円)
現金預金	50,000	買掛金	34,000
売掛金	45,000	資本金	80,000
商品	8,000	資本剰余金	20,000
土地	42,000	利益剰余金	5,000
のれん	500	非支配株主持分	6,500
	145,500		145,500

解説その12：連結貸借対照表の作成



解説その13：連結第1年度末の連結財務諸表の作成

会社法(抄)

(平成17年7月 法律第86号)

定義

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(一～四の二省略)

五 公開会社 その発行する全部^{また}又は一部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について株式会社の承認を要する旨の定款の定めを設けていない株式会社をいう。

(以下省略)

定款の記載又は記録事項

第27条 株式会社の定款には、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

- 一 目的
- 二 商号
- 三 本店の所在地
- 四 設立に際して出資される財産の価額又はそ

ればならない。

- 2 株式会社は、会計帳簿の閉鎖の時から10年間、その会計帳簿及びその事業に関する重要な資料を保存しなければならない。

計算書類等の作成及び保存

第435条 株式会社は、法務省令で定めるところにより、その成立の日における貸借対照表を作成しなければならない。

- 2 株式会社は、法務省令で定めるところにより、各事業年度に係る^{かか}計算書類(貸借対照表、損益計算書その他株式会社の財産及び損益の状況を示すために必要かつ適当なものとして法務省令で定めるものをいう。以下この章において同じ。)及び事業報告並びにこれらの附属明細書を作成しなければならない。
- 3 計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明

企業会計原則の設定について(抄)

(経済安定本部企業会計制度対策調査会中間報告 昭和24年7月)

【目的】

1. 我が国の企業会計制度は、欧米のそれに比較して改善の余地が多く、且つ、甚しく不統一であるため、企業の財政状態並びに経営成績を正確に把握することが困難な実情にある。我が国企業の健全な進歩発達のためにも、社会全体の利益のためにも、その弊害は速かに改められなければならない。

又、我が国経済再建上当面の課題である外資の導入、企業の合理化、課税の公正化、証券投資の民主化、産業金融の適正化等の合理的な解決のためにも、企業会計制度の改善統一は緊急を要する問題である。

仍って、企業会計の基準を確立し、維持するため、先ず企業会計原則を設定して、我が国国民経済の民主的で健全な発達のための科学的基

【会計原則】

1. 企業会計原則は、企業会計の実務の中に慣習として発達したもののなかから、一般に公正妥当と認められたところを要約したものであって、必ずしも法令によって強制されないでも、すべての企業がその会計を処理するに当って従わなければならない基準である。
2. 企業会計原則は、公認会計士が、公認会計士法及び証券取引法に基き財務諸表の監査をなす場合において従わなければならない基準となる。
3. 企業会計原則は、将来において、商法、税法、物価統制令等の企業会計に関係ある諸法令が制定改廃される場合において尊重されなければならないものである。